（その１）

収　支　報　告　書

※該当箇所に ☑ すること

政治団体の区分
☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ その他の政治団体
☑ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
熊本県

（ふりがな）こうふくじつげんとう　くまもとけんほんぶ

1　政治団体の名称　幸福実現党　熊本県本部

〒 863-1901

2　主たる事務所の所在地　熊本県天草市牛深町 157-1

3　代表者の氏名　磯崎　幹太

4　会計責任者の氏名　右田　翔大

5　令和　7　年分

＊

団体コード	
前年繰越額	561,539 円

事務担当者の氏名　野中　靖介

電話番号　080-4089-2581

受付	審査	確認
消込	パンチ	照合

受付 8.3.-5 熊本県選挙管理委員会

済

資金管理団体の指定の有無
☐ 有　☑ 無
公職の種類　（現・候）
資金管理団体の届出をした者の氏名

（※）資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日　から
平成　年　月　日　まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類　（現・候）

（※）国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日　から
平成　年　月　日　まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(その２)

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,562,140
（前年からの繰越額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	561,539
（本年の収入額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,000,601
支　出　総　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,119,500
翌年への繰越額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	442,640

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　　額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
員　　数（党費又は会費を納入した人の数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0人

(2) 寄　附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　　額	備　　考
(ｱ) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	2,000,000	
小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	2,000,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合　計　（ア ＋ イ）	2,000,000	

（その６）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額	備　　考
この頁の小計	0	
１件１０万円未満のもの	601	
合　　計	601	

(注)　１件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して「１件10万円未満のもの」欄に記載してください。「１件10万円未満のもの」と「合計」は最終頁に記載してください。

（その７）

（１，２，３のいずれかに○をつけてください）

(7) 寄附の内訳						寄附者の区分	1. 個人　2. 法人・その他の団体　(3. 政治団体)		
寄附者の氏名（又は名称）	金額	年	月	日		住所（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考	
幸福実現党 熊本東後援会	1,000,000	R7	9	10		熊本県阿蘇市黒川 83	高崎　克也		
〃	1,000,000	R7	11	10		〃	〃		
この頁の小計	2,000,000								
その他の寄附	0								
合計	2,000,000								

(注１) 同一者からの年間５万円超（５万１円以上）の寄附は個別に記載してください。
(注２) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者(団体等)ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。
(注３) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載してください。
(注４) 同一本部・支部（選管等へ届出たものに限る）からの寄附や交付金は、（その５）に記載してください。

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考
1 経常経費		
(1) 人件費	0	
(2) 光熱水費	0	
(3) 備品・消耗品費	0	
(4) 事務所費	14,300	
小計	14,300	
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	0	
(2) 選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	105,200	ア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣伝事業費	105,200	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	0	
(4) 調査研究費	0	
(5) 寄附・交付金	2,000,000	交付金：2,000,000
(6) その他の経費	~~14,300~~	
小計	~~2,119,500~~ 2,210,400	
合計	2,119,500	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	宣伝事業費 (遊説費)		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考
街宣車車検代	99,200	R7 3 19	(有)園田自動車	熊本市北区武蔵ヶ丘1丁目6-85	
この頁の小計	99,200				
その他の支出	6,000				
合計	105,200				

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分			寄附・交付金 （ 交付金 ）		
支出の目的	金額	年	月	日	支出を受けた者の氏名（又は名称）	支出を受けた者の住所（又は所在地）	備考
交付金	2,000,000	R7	11	12	幸福実現党	東京都港区赤坂2-10-8	
この頁の小計	2,000,000						
その他の支出	0						
合計	2,000,000						

（注１） ５万円以上の支出はすべて個別に記載し、５万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
（注２） 国会議員関係政治団体は、１万円超（１万１円以上）の支出はすべて個別に記載し、１万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
（注３） 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。

（その16）

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

支出項目	金額	年月日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考
寄附・交付金	2,000,000	R7 11 12	幸福実現党	東京都港区赤坂2-10-8	
この頁の小計	2,000,000				
合計	2,000,000				

（注１）同一本部・支部（選管等へ届け出たものに限る）への支出があった場合、支出項目、金額の大小にかかわらず再掲するものです。合計は最終頁に記載してください。

（注２）支出項目は、その２（都団体）または、その13（全国団体）の項目と一致します。
例：組織活動費、寄附・交付金

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑してください。　　(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごと（その18）が必要です。

(その20)

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

① 領収書等の写し
2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8 年　2　月 27　日

政治団体の名称　　幸福実現党　　熊本県本部

会計責任者の氏名　　右田　翔大　　印

（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名　　印

（注１）　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。
（注２）　「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。